

指定管理者の指定
全員賛成で可決

世代間交流事業や 設備環境の充実に期待

市立産業文化センター 指定管理者の指定

指定期間は令和3年4月からの4年間。指定管理者への応募は現在の施設管理者である毎日興業株式会社のみでした。選定基準や評価などが議論されました。

問 選定で重視した点は。

答 文化振興と産業振興に資する業務提案の比重を大きくした。

問 新たな事業の提案は。

答 フクトピアとの共同のイベント開催や音楽祭、夏休み子ども教室、企業の販売会や商品紹介、就労支援のための講座などである。また、Wi-Fiの整備や非接触体温計の設置など設備環境の充実への提案も出されている。

問 職員の配置と保有資格は。

答 原則、常時2名を受付に配置している。舞台管理、出納経験を有し、音響の技術や電気工事士等の専門性をもっている館長と副館長のどちらが必ず勤務している。

問 指定期間を令和7年3月末までとした理由は。

答 現在進めている文化施設整備は指定管理者による管理運営も視野に



入れ検討している。この整備が完了する令和7年度を見据え、期間を決定した。

問 駅前に立地している好条件を生かし、さらに周辺商業施設と連携して事業展開することへの認識は。

答 駅前立地は大変有効である。200席を有するホールでの多方面の事業展開や各企業とのコラボ事業もさらに進め、市民の利益につながるよう考えている。

専決処分の承認
全員賛成で承認

無症状の高齢者等の PCR検査費用を半額助成

令和2年度一般会計補正予算(第8号)

新型コロナウイルスの無症状感染者の早期発見のため、高齢者及び施設等従事者などに対し、PCR検査費用が半額助成されます。

問 高齢者、施設職員等の対象人数の考え方は。

答 県の指示で行政検査に支障がないよう、医師会と協議し、実施医療機関を決めた。65歳以上の高齢者分1千人分、施設等従事者1千人分、合計2千人分の枠とした。

問 QRコードを読み込んで行う電子申請の方法だが、インターネットが使えない高齢者もいる。今回、電子申請を取り入れた経過や今後の検証方法は。

答 窓口に来なくても申請ができる郵送申請とQRコードを読み込んで行う電子申請の両方を実施する。令和2年12月1日から令和3年3月31日までの間に実施する中で、どのくらいの形でどのくらいの人数の申請がくるか、実績としてしっかり検証していきたい。

問 検査対象者のうち、社会の機能



を維持するための就業が必要な人の範囲は。

答 医療関係、福祉関係、インフラ関係、飲食料品供給関係・生活必需品供給関係、家庭用品のメンテナンス関係、金融、物流・運送、行政、育児など、多方面にわたる業務である。